



令和 7 年 6 月 1 6 日
総合政策局地域交通課
総合政策局モビリティサービス推進課
物流・自動車局旅客課

「交通空白」解消パイロット・プロジェクト 第 4 弾を発表します！

国土交通省では、『交通空白』解消・官民連携プラットフォームを設置し、官民関係者の幅広い連携をもとに、全国各地において「交通空白」の解消に向けた取組を進めています。この度、同プラットフォームの取組の一つである『交通空白』解消パイロット・プロジェクトについて、第 4 弾を発表いたします。

「交通空白」解消に向けたパイロット・プロジェクトは、「交通空白」解消・官民連携プラットフォームのもと、全国で共通の「交通空白」に係る課題を抱える自治体や交通事業者と、その解決に寄与するソリューションを持つパートナー企業等が、国土交通省や各地方運輸局の伴走のもと連携・協働することにより、全国一斉での「交通空白」解消に寄与する事業を実施するものです。

このたび、重点項目を始めとした 5 分野（※別紙参照）のテーマを対象に公募した実証事業から 5 事業を採択し、パイロット・プロジェクト第 4 弾として当該事業を含む 10 件のプロジェクトをお知らせいたします。

なお、これまでに発表した各プロジェクトの時点報告を、本年秋頃を目途に実施する予定です。各事業の課題や成果を広く共有しながら、全国展開を推進します。

「交通空白」解消パイロット・プロジェクト

- 01 働き手不足に負けない「強い」事業基盤の構築
 - ① 過疎地版交通マネジメント組織の立ち上げ
 - ② 官民連携による地域人材を活用した交通空白解消に向けた取組
 - ③ ダイヤ貼替業務省力化プロジェクト
 - ④ QR コードによるチケット認証の標準化プロジェクト
- 02 若者や女性に選ばれる「楽しい」地域交通
 - ⑤ 学生やスタートアップと連携した地域交通コミュニティの形成
- 03 ナショナル・リソースを活用した共創（連携・協働）の推進
 - ⑥ 介護送迎のリソースシェア×介護予防に向けた外出機会の創出
 - ⑦ 地方新聞社が主導する地域交通サービス理解・利用促進
 - ⑧ バス・鉄道事業者による日本版ライドシェアへの参画
 - ⑨ カーシェアリングによる地域の法人車両活用プロジェクト

04 観光二次交通や情報発信の充実

⑩ 訪日外国人への「観光の足」の情報発信

※ プロジェクトの詳細については補足資料に記載しております。

＜内容全般についての問合せ先＞

総合政策局 地域交通課 板垣・菊地・阿南・春見・阿部
03-5253-8111（内線 54-827、54-724）、03-5253-8987（直通）

＜プロジェクト③・④・⑨についての問合せ先＞

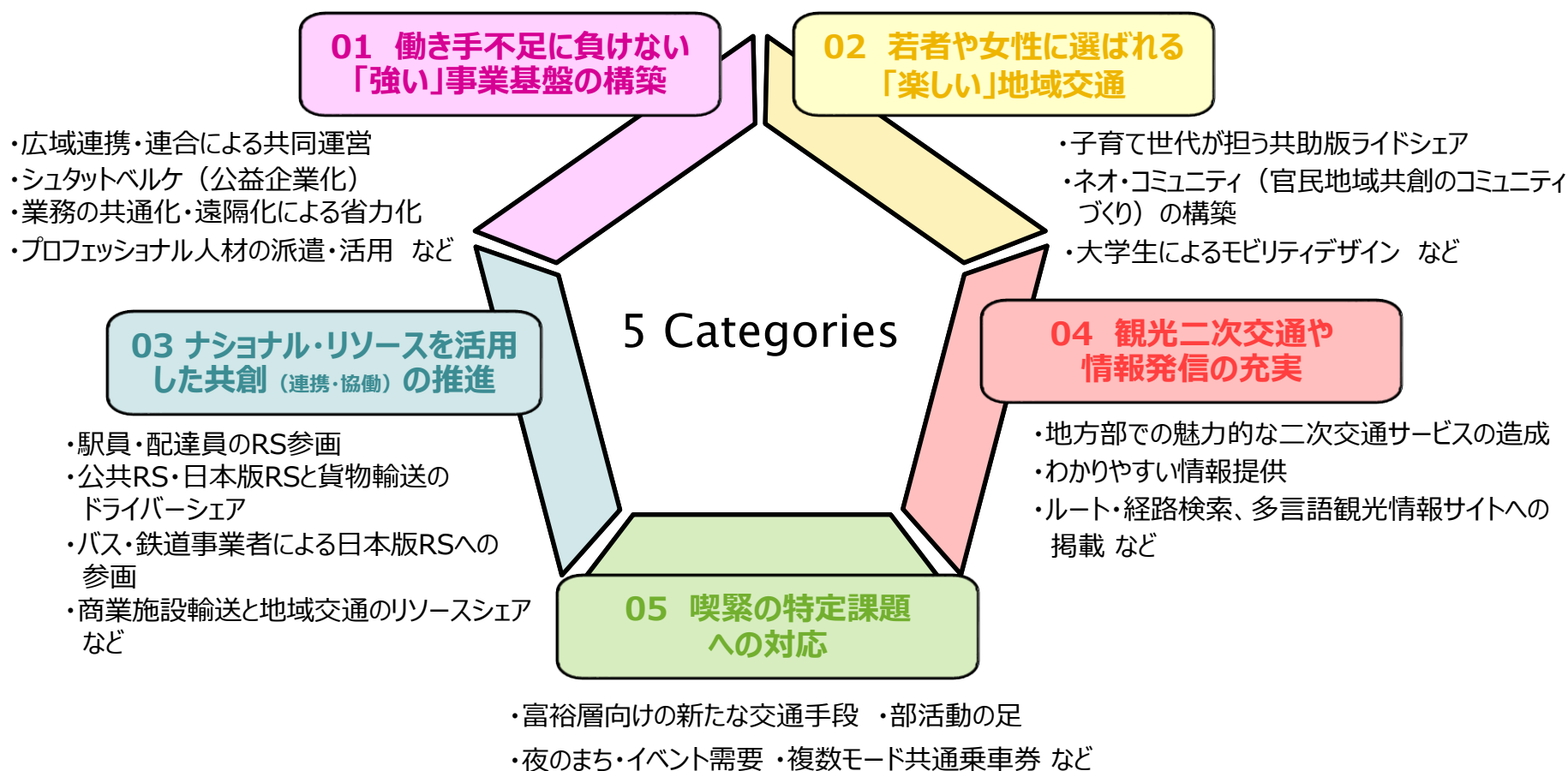
総合政策局 モビリティサービス推進課 内山、水田、志賀、松本
03-5253-8111（内線 54-904）、03-5253-8980（直通）

＜プロジェクト②・⑧についての問合せ先＞

物流・自動車局 旅客課 山本、三浦
03-5253-8111（内線 41-255、41-253）、03-5253-8569（直通）

「交通空白」解消に向けたパイロット・プロジェクトの展開

- 加速する人口減少・働き手不足の下において、地方創生の基盤である地域交通を守るため、従来の発想を超える **持続可能な地域交通の「新しいカタチ」を官民で創出**する。
- 「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム（会員数：1166（R7.5.20時点））のもと、**2030年頃を見据え、全国展開・実装が期待される新しい仕組み（運営、技術・サービス、システム、人材等）の構築**に取り組む。
- **令和7年度は、以下の5分野を重点テーマに、計20件程度の実証事業（順次公表）を展開。**



プロジェクト名	パートナー企業	実証地域	概要
---------	---------	------	----

01 働き手不足に負けない「強い」事業基盤の構築

① 協業化・共同化			
タクシー配車業務・システムの共通化	電脳交通	全国複数箇所	地域の複数のタクシー会社の連携による一元的な配車システムの導入手法を標準化するとともに、配車アプリ・配車システム間のシステム連携仕様を標準化。ワンストップアプリによる共同配車の先進事例を創出し、生産性向上のモデルケースとして全国展開を図る。
共同化・協業化による持続可能な地域交通の実現	— Community Mobility 株式会社	石川県能登地域 長野県南信州圏 域内 静岡県賀茂南西エ リア 茨城県つくば市・土 浦市・下妻市・牛 久市	既存の交通モードの共同運営化（予約配車の共同化等）や広域化（自治体またぎの運行）によりスケールメリットを生かした、効率的かつ安定的な地域交通の確保
過疎地版交通マネジメント組織の立ち上げ	庄原商工会議所 順風路	広島県北部地区	過疎地版モビリティサービスの教育・安全・運行管理マネジメントシステムの開発、多様な担い手人材確保の仕組みの構築等を実施することにより、過疎地域における空白解消マネジメントシステムを確立し、マニュアル化して全国の類似地域に水平展開。
官民連携による地域人材を活用した交通空白解消に向けた取組	第一交通産業 西鉄バス北九州 北九州高速鉄道 ネクスト・モビリティ 北九州市交通局 北九州タクシー協会	福岡県北九州市	交通空白地域において、鉄道や路線バスの補完として運行する小型車両による乗合交通「おでかけ交通」の担い手確保として、地域住民を活用し持続可能な交通体系を構築。

② 標準化			
バス業務の標準化推進	フューチャー アーキテクト	全国複数箇所	バス業務の標準的な業務モデルを作成し、これに基づく標準的なシステム構成やデータインターフェースの仕様を策定する。業界と幅広く連携することで標準業務モデルのフィジビリティ向上を図るとともに、標準仕様に基づくシステム実証を行うことで、その有用性を検証する。
ダイヤ貼替業務省力化プロジェクト	小田原機器 MaaS Tech Japan 長崎自動車	長崎県長崎市	バス車両に搭載した車載器とバス停間でデータの送受信を行うことで、ダイヤ改正や情報発信が可能なSIMレスバス停システムを開発する。また、人流データ等を活用して最適なダイヤ改正案策定を支援するシステムを開発し、柔軟なダイヤ改正の企画と迅速な実装の双方を実現する。
QRコードによるチケット認証の標準化プロジェクト	トヨタファイナンス サービス、日本信号、 九州旅客鉄道、九 州産交バス、レシップ	熊本県熊本市	鉄道・バスの各交通事業者が発行するQRコードがMaaSアプリ等を介して相互に認証できるよう、ハブシステムを開発し、そのシステムインターフェースを標準化する。

プロジェクト名	パートナー企業	実証地域	概要
---------	---------	------	----

02 若者や女性に選ばれる「楽しい」地域交通

学生やスタートアップと連携した地域交通コミュニティの形成	角川アスキー総合研究所 津田塾大学	東京都、広島県、 福岡県福岡市 福井県鯖江市	「若者や女性に選ばれる「楽しい」地域交通」の実現に向け、以下の施策を実施することで、若者や女性、スタートアップなど新たなプレイヤーを巻き込んだ地域交通コミュニティを形成する。
------------------------------	----------------------	------------------------------	---

03 ナショナル・リソースを活用した共創（連携・協働）の推進

鉄道事業者等のライドシェア協力	JR東日本	千葉県南房総市、 館山市	地域住民の日常の足及び観光地等における鉄道駅からの二次交通の確保について、鉄道事業者社員がドライバーに協力することで、公共RSの持続性確保・向上を図り、「地域住民の足」「観光客の足」の確保に取り組む。
施設送迎（宿泊、介護、教育）のリソースシェア	ソーシャル アクション機構	群馬県みなかみ町 等 全国複数箇所	複数の施設送迎車両の運行計画立案や運行管理等を行うための共同配車管理システムを開発する。 システムは施設職員等の非専門家の利用を想定し、簡易かつ直感的に利用可能なユーザー体験を提供する。 これにより、施設送迎車両による効率的な送迎や観光地への立ち寄りを可能とする。
日本版ライドシェアと貨物輸送のドライバーシェア	佐川急便 ヤマト運輸 Go	R6年度：東京都 埼玉県	ライドシェアの取組で確認されたスポット運送ワークの需要を貨物運送に展開。ラストマイル有償運送制度等を活用して、日本版RSに応募したドライバーが自家用車で荷物を運送するなど、ラストマイル運送に貢献。
公共ライドシェアドライバーによる貨客混載事業	日本郵便 Uber Japan	R6年度：石川県 加賀市 R7年度：未定	加賀市版ライドシェアの運行主体及びアプリを提供するUberより、ライドシェアドライバーに貨物運送への参加を呼びかける。 日本郵便がラストマイル有償運送に係る許可取得及び希望するドライバーの登録を行った上、ドライバーは旅客運送の隙間時間に日本郵便のゆうパック配達を行う。
ヘルスケアMaaSの社会実装プロジェクト	富士通	徳島県徳島市	病院予約システムと連携した「離院時間」の予測を行うことで、診察予約時に往路に加えて復路の配車予約を自動的に行うデマンドバスサービスを開発する。
介護送迎のリソースシェア×介護予防に向けた外出機会の創出	ダイハツ工業	神戸市ほか	複数の通所介護施設の送迎業務を共同化し効率化を図り、これにより、介護人材不足を解消しつつ、日中の遊休車両を利用して高齢者の外出支援を行う仕組みを構築。
地方新聞社が主導する地域交通サービス理解・利用促進	全国地方新聞社連 合会	新潟県内3カ所 程度	地域メディアとして、民間企業・生活者の双方に働きかけることで、地域内における地域交通の制度の理解・利用促進を図り、持続的な事業継続につなげる。

プロジェクト名	パートナー企業	実証地域	概要
---------	---------	------	----

03 ナショナル・リソースを活用した共創（連携・協働）の推進

バス・鉄道事業者による日本版ライドシェアへの参画	東急バス 東京バス 全但バス いわさきコーポレーション 伊予鉄グループ	東京都内 沖縄本島内 兵庫県豊岡市竹野地域 鹿児島県指宿市、種子島町、屋久島町 愛媛県松山市、東温市、砥部町、松前町	旅客の輸送に携わる地域のバス・鉄道事業者が運行主体となり、日本版ライドシェアに参画する。バス・鉄道のダイヤに合わせた柔軟な運用に向けて、課題等を精査するため先行的なトライアルを実施する、
カーシェアリングによる地域の法人車両活用プロジェクト	TRILL	長野県上田市、長野市、松本市	夜間や休日に遊休化している商用車等の法人車両を来訪者等が使用できる新たなシェアリングサービスとして、共同使用契約のスキームを活用した引き渡し・契約システムを開発。安心・安全を担保しつつ、利便性高く共同使用契約を活用したビジネスモデルを開発する。

04 観光二次交通や情報発信の充実

改札ピッドタクシー手配	JR東日本 電脳交通	群馬県高崎市	新幹線等の予約システムとタクシー配車システムを連携させ、特急券等の購入時に特急到着駅を出発地としたタクシーを事前に予約できるサービスを実装する。改札システムと連携することで、利用者の乗車情報を取得し、予約及び配車タイミングの確定に活用する。
観光地におけるタクシーへのアクセス改善プロジェクト	電脳交通 JR四国 JR北海道 香川県タクシー利用 利便性向上協議会	香川県・愛媛県 (予讃線等) 北海道名寄市・稚内市 (宗谷本線)	二次元コードを特急列車、高速バス、旅客船の内部に設置し、到着に合わせたタクシーやAIオンデマンドバスの配車を可能とするサービスを提供。あわせて、観光施設や観光施設近隣の交通結節点等に二次元コードを設置し、簡易にタクシー配車を依頼するサービスを提供。
空港から観光地への接続強化	ジョルダン、他	北海道旭川市、東神楽町等（旭川空港周辺エリア）	航空の運航状況に応じた空港発路線バスの発着時間調整やタクシー手配を実現。
訪日外国人への「観光の足」の情報発信	ぐるなび	全国複数箇所	訪日外国人向けガイドサービスLIVEJAPANを用いて、訪日外国人旅行者が迷わず目的地に到着できるよう情報を整理した観光地やエリアにおいて、観光二次交通に関する情報を発信。

プロジェクト名	パートナー企業	実証地域	概要
---------	---------	------	----

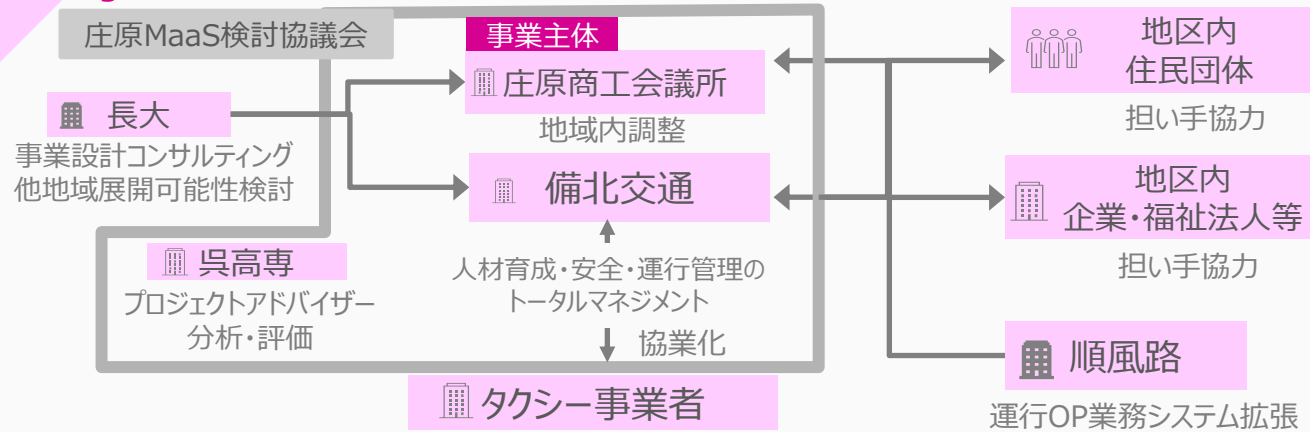
05 喫緊の特定課題への対応

リアルタイム相乗りタクシーマッチング	NearMe	都内複数箇所	従来、「事前予約」が原則であった「相乗りタクシー」について、リアルタイムに利用者のマッチングを行うマッチングシステムを開発。 利用者主体の募集や、潜在利用者に対するプッシュ通知など新たなサービス体験を開発することで、相乗り利用の利便性を飛躍的に向上させ、「観光の足」確保を図る。
タクシーと公共ライドシェアの共同運営	－	富山県南砺市 石川県小松市	タクシーが提供されている地域及び時間帯においても、タクシー車両の配車が困難な場合に、公共ライドシェア車両を配車する仕組みにより、移動サービスの提供機会を増加させ、住民等が希望するタイミングで移動できる環境を構築する。

Area R7年度 実証地域

広島県北部地区
(全国展開モデルを
上記地区でフィールド開発)

Project Members 事業主体、パートナー企業・団体、関係省庁など



Background プロジェクト実施の背景

- 過疎地域においては、地域交通のネットワークやあり方など全体像を分析・企画する人材の不足が課題。
- 過疎地・中山間地域でライドシェアを活用しつつ交通空白の解消を目指す際、担い手人材の確保・育成，運行・安全管理に要する労力・時間・コスト、配車システムのランニングコストが課題。
- 地域の交通事業者のアセットを活用しながら、こうした地域交通の資源を交通手段を越えて連携し、一元的にマネジメントする組織の構築が急務。

Outline プロジェクト概要

過疎地における交通を総合的にマネジメントできる組織を立ち上げるため、以下の点について整理を行う

① 多様な担い手人材確保の仕組みの構築

地域交通の総合的な分析や企画などを行える人材からドライバー、運行管理などを行える人材など幅広い人材の確保を行うための仕組みを構築する。

② 一括して地域交通の運営を実施する仕組みの構築

交通事業者等が共同化・協業化することにより、域内の交通を一元的にワンストップで提供・管理するための仕組みを構築する。

- ▶ これらを手順書（マニュアル）として整理し、全国地域へ展開できるものとする

Effect 想定される効果

地域交通に係る企画から運営までを行う組織を構築し、運行の共同化・協業化を進めることにより、企画・マネジメント人材を含めた担い手の効率的な確保、ドライバー育成や運行管理マネジメント等における時間・費用の縮減など、効率的かつ持続可能な地域交通を実現。

Plan 今後の展開（他地域への事業展開構想・見通し）

過疎地域における持続可能な地域交通を実現するためのマネジメント組織のモデル構築や手順書（マニュアル）の作成・横展開により、同様の課題を抱える地域に対して、広く過疎地版交通マネジメント組織を普及することが可能となる。

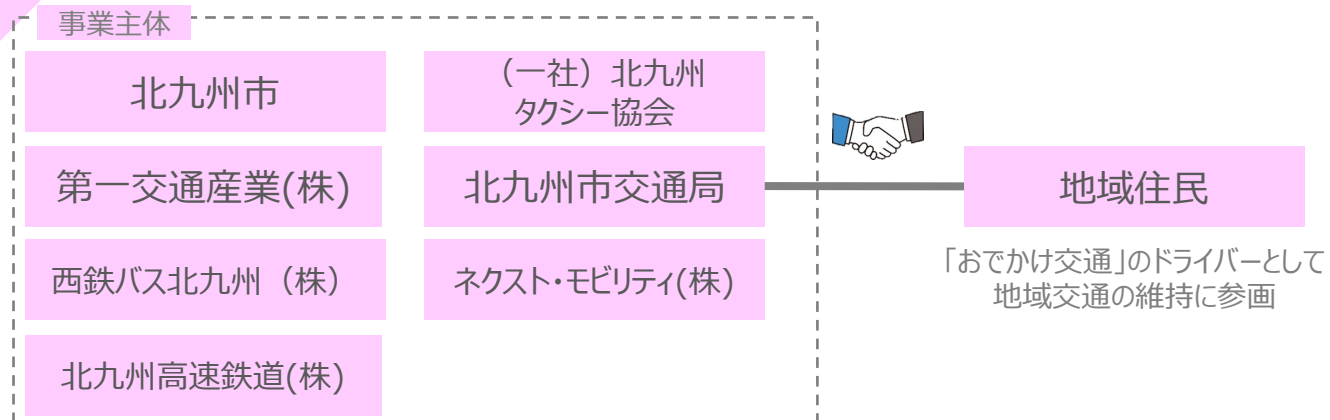
Title

官民連携による地域人材を活用した交通空白解消に向けた取組

Area R7年度 実証地域

福岡県北九州市

Project Members 事業主体、パートナー企業・団体、関係省庁など



Background プロジェクト実施の背景

- 北九州市では、地域住民・交通事業者・行政がそれぞれの役割分担のもとで協業し、鉄道や路線バスの運行が困難な空白地域において、小型車両による乗合交通「おでかけ交通」を運行。
- 深刻な高齢化や運転手不足によりバス路線の維持が困難な状況であり、特に、今後役割が大きくなる「おでかけ交通」の担い手を確保し持続可能にすることが喫緊の課題。

Outline プロジェクト概要

- 「北九州モデル」として交通空白解消に向け、以下の取組を実施。
- 「おでかけ交通」のドライバーとして地域人材を活用。
- 既存の「おでかけ交通」をアプリ予約可能にする等、利便性向上を図る。
- 北九州市と交通事業者が連携して運転体験会や交流会を開催し、ドライバー確保に向けた取組を実施。

Effect 想定される効果

- 地域内でドライバーを採用することで、持続可能な交通体系の構築が可能となるとともに、「地域で交通を守る」という意識醸成が期待される。

Plan 今後の展開（他地域への事業展開構想・見通し）

- 実証実験結果を検証した上で、次年度以降も運行を実施。

Title

ダイヤ貼替業務省力化プロジェクト

Area R7年度 実証地域

長崎県長崎市域

Project Members 事業主体、パートナー企業・団体、関係省庁など



Background プロジェクト実施の背景

路線バスの持続可能性を高めるために、移動需要に応じた運行ダイヤの柔軟な変更が有効であるが、ダイヤ改正に伴う時刻表貼替作業のコストが大きいという課題がある。

他方、通信型デジタルバス停は通信コストが高く、全面的な導入は難しい。

Outline プロジェクト概要

短距離通信を活用し、バス車両に搭載した車載器とバス停間でデータの送受信を行うことで、ダイヤ改正や情報発信が可能なSIMレスバス停システムを開発する。

また、これと連携し、人流データ等を活用して最適なダイヤ改正案策定を支援するシステムを開発。柔軟なダイヤ改正の企画と迅速な実装の双方を実現する。

Effect 想定される効果

ダイヤ貼替作業の省人化、柔軟なダイヤ改正による路線バスの利便性・生産性向上

Plan 今後の展開（他地域への事業展開構想・見通し）

有用性検証を経て、他地域への横展開を推進。

移動需要に応じた柔軟なバス運行の実現のため、バス停とバス車両間の短距離通信によりバス停の掲示情報を更新する「SIMレスデジタルバス停」を開発。時刻表貼替作業の省人化や迅速な運行情報等の伝達を実現し、運行の効率化を図ることで、バスの利便性と生産性の向上を図る。

プロジェクトイメージ

- 地方部において、路線バスの持続可能性を高めるために、変動する移動需要の増減に対応した柔軟な運行ダイヤの変更が有効であるが、ダイヤ改正の人員不足、デジタルバス停の通信費コスト、移動需要把握の難しさが課題となっている。
- 本プロジェクトでは、バスーバス停間の短距離通信によるSIMレスの軽量型デジタルバス停システムを開発。また、バスの乗降実績データや人流データによる移動需要分析に基づくダイヤ改正支援システムを備える。
- これにより、柔軟なダイヤ改正などの路線バスの利便性・生産性向上・コスト削減し、路線バスの運行を持続可能とする。



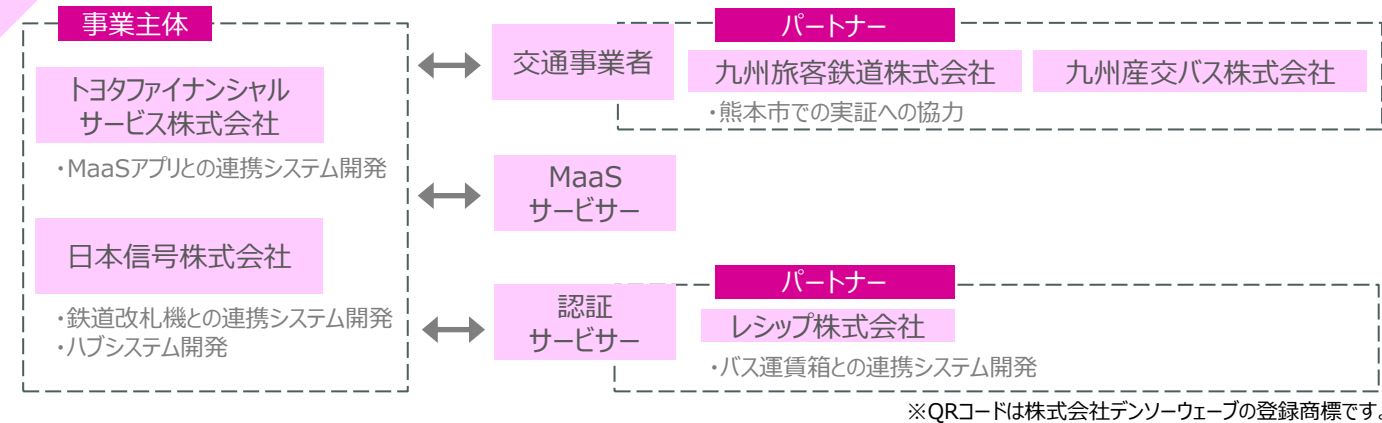
Title

QRコードによるチケット認証の標準化プロジェクト

Area R7年度 実証地域

熊本県熊本市

Project Members 事業主体、パートナー企業・団体、関係省庁など



Background プロジェクト実施の背景

鉄道・バス等でQRコードを用いたキャッシュレス決済が拡大しているが、その認証システムは個々の認証サービサーが独自に開発しているため、MaaSアプリなどを介して広域・モード横断的な利用ができず、移動体験向上のための課題となっている。

Outline プロジェクト概要

- 鉄道・バス等の各交通事業者が発行する様々なQRコードを相互運用するための標準APIを開発する。
- 標準APIの運用により、利用者が一つのアプリで様々な交通サービスのQRコード認証を利用可能とする。

Effect 想定される効果

- 標準化されたQRコードの利用によりMaaSアプリのワンストップ化を実現
- 標準API策定によりQRコードチケットの開発コスト低減

Plan 今後の展開（他地域への事業展開構想・見通し）

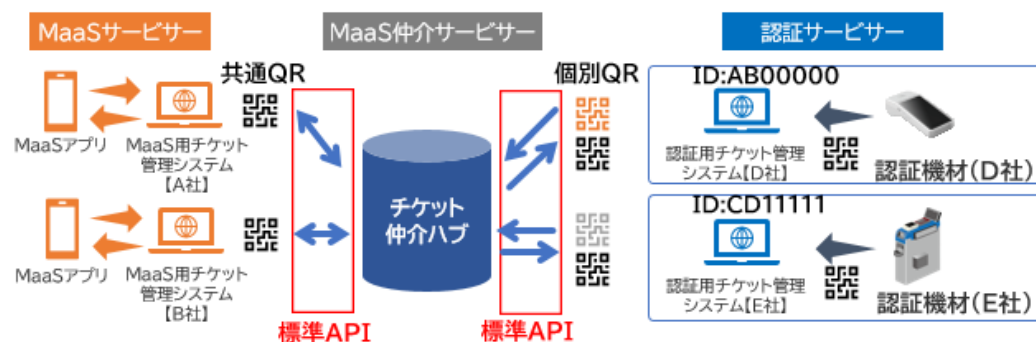
有用性検証を経て、他地域への横展開を推進。

QRコードによるチケット認証の標準化プロジェクト

交通モードやシステムごとにバラバラに提供されている二次元バーコード認証システムが相互に連携するための標準API仕様を策定。異なる認証システム間の連携コストを低減し、MaaSアプリによるワンストップ化を実現することで、MaaS領域の地域交通の利便性向上を図る。

プロジェクトイメージ

- 公共交通におけるデジタルチケットングは、チケット認証サービスに紐付いた独自規格が複数存在。規格間の互換性に乏しく、MaaSサービス・認証サービス間の連携は個別開発が必要であり、高い開発コストが発生している。他方、ユーザーが複数のQRを用いる必要がある等のユーザー利便性も課題となっている。
- 本プロジェクトでは、複数のMaaSサービスとQRチケット認証サービスを連携する仲介システム（チケット仲介ハブ）を構築する。また、技術の横展開のため、MaaSサービス/認証サービスと仲介システムをつなぐAPIを標準化する。
- これによりシステム連携開発のコストを低減し、MaaS領域における二次元バーコードチケットングの拡大・地域交通の利便性向上を図る。



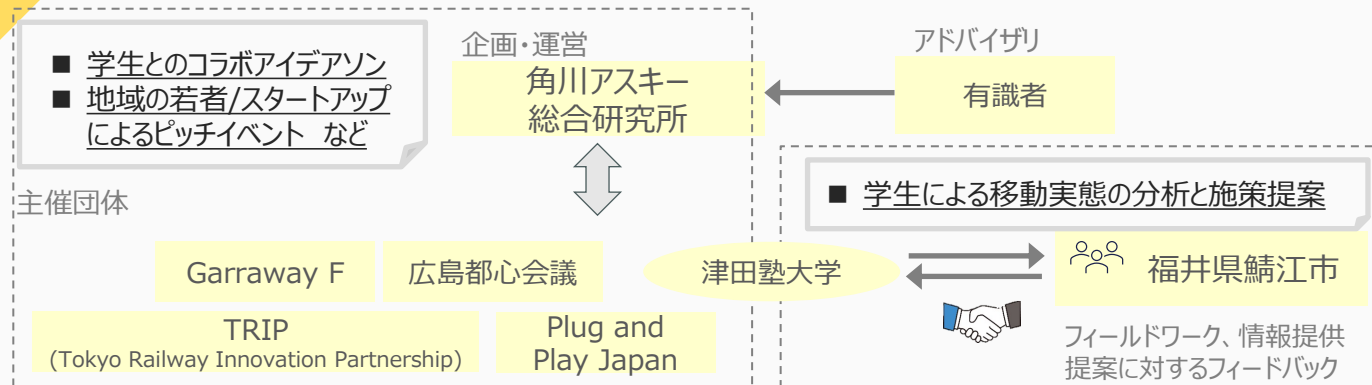
Title

学生やスタートアップと連携した地域交通コミュニティの形成

Area R7年度 実証地域

Project Members 事業主体、パートナー企業・団体、関係省庁など

- ・東京都、広島県、福岡市
- ・福井県鯖江市



Background プロジェクト実施の背景

人口減少や少子化の進展により「交通空白」など地域交通の持続可能性が課題となるなか、地域交通の課題解消に向けたイノベーション創出を活性化させるため、若い世代の地域交通への巻き込み、人材育成、新たな視点からの政策提案が求められている。

Outline プロジェクト概要

若者や女性に選ばれる「楽しい」地域交通の実現に向け、以下の施策を実施することで、若者や女性、スタートアップなど新たなプレイヤーを巻き込んだ地域交通コミュニティを形成する。

【イノベーションの創出】

- 学生を中心としたアイデアソンを実施し、「交通空白」解消に向けた政策や事業、技術のアイデアを募るとともにスタートアップコミュニティやインキュベーション施設と連携したピッチイベントを実施し、「交通空白」解消に向けた事業や技術の提案を募る。

【地域モビリティの形成】

- 鯖江市等の人流データやフィールドワークを通じて、移動実態を分析することにより、「地域の足」「観光の足」の両立を目指した交通施策を構想し、女子大学生の視点から持続可能な地域づくりを提案。

Effect 想定される効果

新しい目線や技術でのアイデアや施策の提案数の増加、さらに地域にとっては持続可能な交通環境整備と交流・関係人口の拡大が促進される。

Plan 今後の展開（他地域への事業展開構想・見通し）

地域交通の課題解消へ若年層が主体的に取り組むコミュニティを形成のきっかけを提供することで、政策や事業のイノベーションが自律的・継続的に創出されるエコシステムを構築し、全国へ展開する。

Title

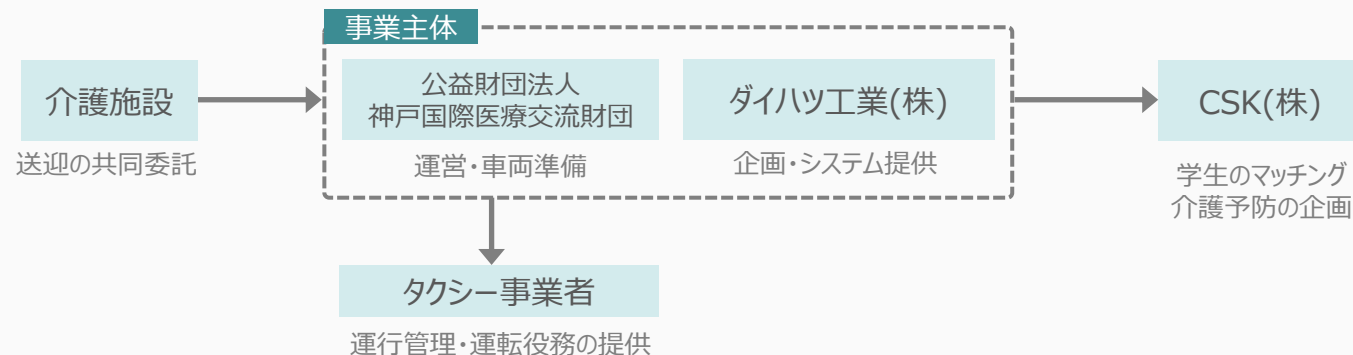
介護送迎のリソースシェア×介護予防に向けた外出機会の創出

Area R7年度 実証地域

※本格運行中の地域も含む

兵庫県神戸市
香川県三豊市
滋賀県野洲市

Project Members 事業主体、パートナー企業・団体、関係省庁など



Background プロジェクト実施の背景

車で送迎を伴う通所型の介護施設においては運転業務の負担と職員不足が大きな課題となっている。異なる施設が同じ時間に同じ場所に別々に送迎を行っていることや、送迎時間以外で車両が活用されていないことなど効率化を図れる余地がある。

高齢化進展や免許返納により移動に課題を持つ高齢者が増加。一方で外出機会の増加は、介護予防等の効果があると言われており、移動に課題を持つ高齢者が外出し易い環境を整えることで、健康寿命の延伸に寄与できる。

Outline プロジェクト概要

複数の通所介護施設の送迎業務を共同化し効率化を図る。これにより、介護人材不足を解消しつつ、日中の遊休車両を利用して高齢者の外出支援を行う仕組みを構築。

日中においては、高齢者の健康増進、介護予防を目的とした取組みを企画し、外出支援により参加を促進。企画する取組みでは高齢者支援事業の実績がある学生企業と連携し、学生ならではの魅力的な企画を展開。高齢者の積極的な参加を促し、外出・他者との交流を通じた身心の活性化を狙う。

Effect 想定される効果

- ・介護施設リソース×地域輸送リソース(交通事業者)の連携
- ・高齢者の外出機会増加による健康増進、介護予防
- ・介護施設の運転業務負担の軽減による生産性向上

Plan 今後の展開（他地域への事業展開構想・見通し）

2025年度はまず1エリアで実証し、モデルを標準化。その後、市内別エリアへの展開→全国への横展開を目指す。

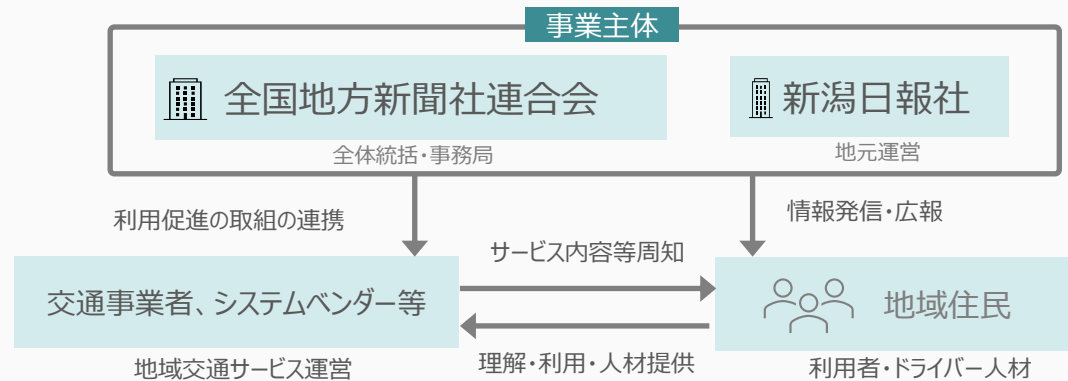
Title

地方新聞社が主導する地域交通サービス理解・利用促進

Area R7年度 実証地域

新潟県内複数箇所

Project Members 事業主体、パートナー企業・団体、関係省庁など



Background プロジェクト実施の背景

地方においては、ドライバー人材の確保、利用者の認知不足や配車アプリ導入などのハードルから、「日本版ライドシェア」、「公共ライドシェア」、「デマンド交通」などの利用が伸び悩んでいる。

「運営サイドの視点」と「利用者サイドの視点」の間にある壁を払拭するため、地域交通サービスへの理解や利用気運の向上が強く求められている。

Outline プロジェクト概要

地方新聞社の情報発信力を生かして、「日本版ライドシェア」、「公共ライドシェア」、「デマンド交通」などが運行される地域の住民に対して、地域交通サービスへの理解や利用促進に資する情報を発信する。

また、交通事業者やシステムベンダー等と連携して、各地域の実情に沿った「運転手募集セミナー」や「配車アプリ講習会」を開催する。

Effect 想定される効果

地域に密着した地方新聞社の情報発信力やネットワークを生かして、地域交通サービスへの理解を深める機会を地域住民に提供することで、地域交通の維持・利用促進を図る。

Plan 今後の展開（他地域への事業展開構想・見通し）

2025年度はモデル地域として事業を実施し、以降は他地域への横展開を推進する。

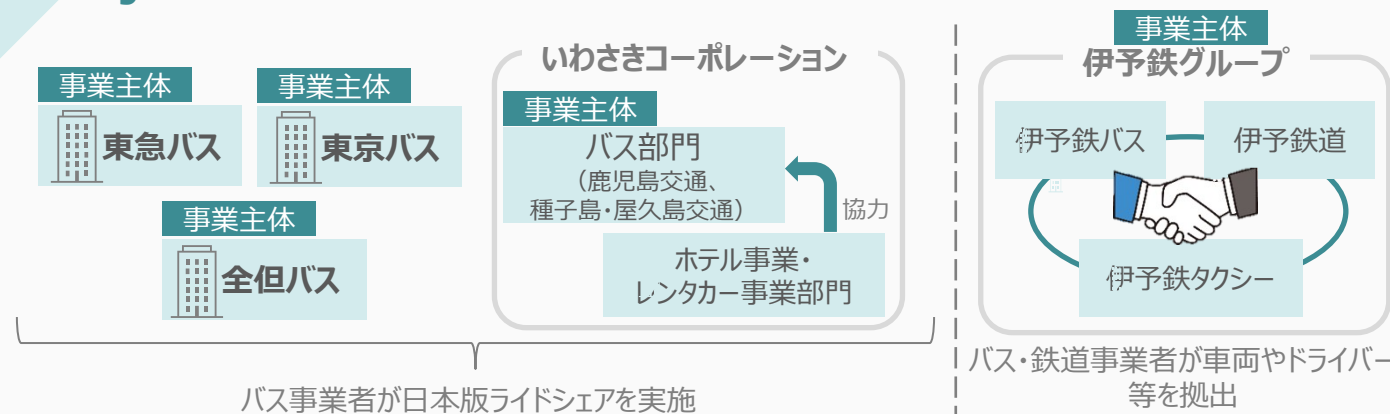
Title

バス・鉄道事業者による日本版ライドシェアへの参画

Area R7年度 実証地域

- ①東京都内（東急バス）
- ②沖縄本島内（東京バス）
- ③兵庫県豊岡市竹野地域（全但バス）
- ④鹿児島県指宿市、種子島町、屋久島町（いわさきコーポレーション）
- ⑤愛媛県松山市、東温市、砥部町、松前町（伊予鉄グループ）

Project Members 事業主体、パートナー企業・団体、関係省庁など



Background プロジェクト実施の背景

バス・鉄道事業者から、

- バス路線の再編や廃止代替に当たって、ラストワンマイル輸送の補完
- 終電、終バス後やタクシー営業時間後の輸送ニーズへの対応
- 観光需要の季節波動の大きい地域において、貸切バス利用需要が閑散期となりタクシー等個別輸送需要が高まるシーズンへの対応
- 二次交通確保のため、タクシー事業者の協力も受けつつ、駅員などの人材面でのサポート

といった観点から、日本版ライドシェアへの参画に関心が寄せられていたところ。

Outline プロジェクト概要

日本版ライドシェアの実施に必要な
管理等の**能力を備える**パターン

バス・鉄道事業者がタクシー事業者と
パートナーシップを組むパターン

専用施設、専従役員規制等の
規制の緩和

施設・車両の共用、ドライバーを
シェアする方策を提示

日本版ライドシェアの柔軟運用
(バス・鉄道のダイヤに合わせた柔軟な時間帯の設定等)

課題等を精査するため、**先行的なトライアルを実施**

Effect 想定される効果

旅客の輸送に携わる地域のバス・鉄道事業者が日本版ライドシェアに柔軟に参画することにより、安全・安心を担保しつつ、バス・鉄道事業者が持つリソースを活用しながら地域の移動ニーズにきめ細かに対応。

Plan 今後の展開（他地域への事業展開構想・見通し）

各事業者による先行的なトライアルの結果を踏まえ、本格実施や他地域での展開を見据え、必要な制度改正を実施。

バス・鉄道事業者による日本版ライドシェアへの参画

先行トライアルの実施背景

先行トライアルの概要

①東急バス

既存の路線バス運行エリアにおいて、地域の実情にあった輸送サービスを構築する必要。

日本版ライドシェアの実施主体として、自社のバス運行エリアにおいて輸送を補完。「相乗り型」、「タクシー型」により運行を実施予定。



②東京バス

貸切バス事業の閑散期を中心に、バスのドライバーやガイド、事務職員等を活用し、今後増加が予想される旅行者等の移動需要に対応する必要。

日本版ライドシェアの実施主体として、旅行者等の移動需要に対応。ドライバーは、自社社員のバスガイドまたは業務委託契約中の社外のバスガイドを活用予定。



③全但バス

朝夕の通学・通院時間帯とそれ以外の時間帯で移動需要が変動するため、バス事業者が主体となり地域の交通再編を担い、移動需要に対応できる様々な交通サービスの提供を検討。

日本版ライドシェアの実施主体として、朝夕をはじめとする移動需要に対応。日本版ライドシェアと乗合型ライドシェアに活用する自家用車の併用と、ドライバーの運行管理の効率化も併せて実施予定。



④いわさきグループ

バス・タクシーの供給力が低下する中、ホテル宿泊者の夜間における飲食店への移動需要や、チェックアウト時の送迎にバスやタクシーが対応できず、満足度が低下。

日本版ライドシェアの実施主体として、ホテル宿泊者等の移動需要に対応。ドライバーは、ホテル部門の従業員を活用し、営業拠点・休憩施設はホテルの敷地の一角を活用するなど、連携する部門のリソースを活用。



⑤伊予鉄グループ

朝や日中はタクシーの運転者が足りている一方、夕方になると不足している状況。

日本版ライドシェアを実施する伊予鉄タクシーによる全体総括のもと、伊予鉄タクシー、伊予鉄道、伊予鉄バスのグループ内3社でパートナーシップを組み、日本版ライドシェアを共同で実施予定。



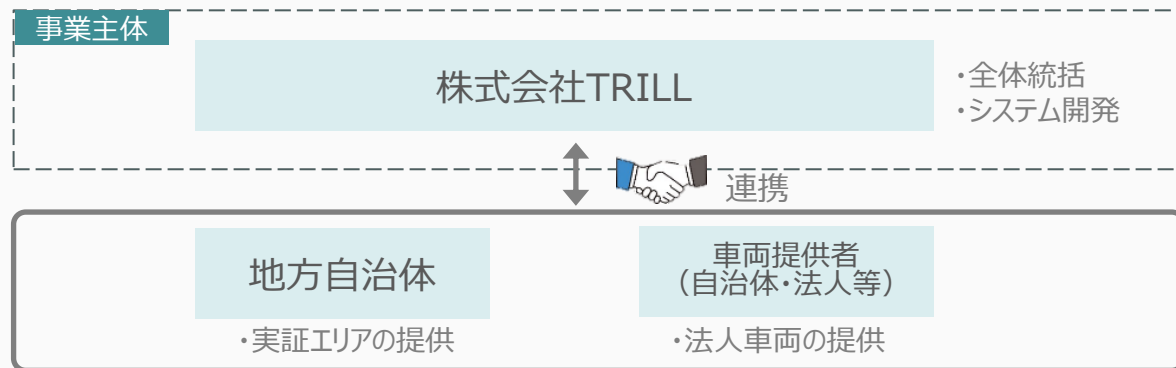
Title

カーシェアリングによる地域の法人車両活用プロジェクト

Area R7年度 実証地域

長野県上田市、長野市、
松本市

Project Members 事業主体、パートナー企業・団体、関係省庁など



Background プロジェクト実施の背景

二次交通やレンタカーサービスの供給が不十分な地域でも、休日や夜間などでは法人の営業車両等の商用車が利用されておらず、地域の輸送資源として活用することが期待されている。

他方、これらの商用車等を「地域の足」「観光の足」として活用するビジネスモデルは確立されていない。

Outline プロジェクト概要

夜間や休日に遊休化している商用車等の法人車両を来訪者等が使用できる新たなシェアリングサービスとして、共同使用契約のスキームを活用した引き渡し・契約システムを開発。

安心・安全を担保しつつ、利便性高く共同使用契約を活用可能なビジネスモデルを開発する。

Effect 想定される効果

遊休化している法人車両を「地域の足」「観光の足」として有効活用

Plan 今後の展開（他地域への事業展開構想・見通し）

有用性検証を経て、他地域への横展開を推進。

カーシェアリングによる地域の法人車両活用プロジェクト

共同使用契約の仕組みを活用し、夜間や休日に遊休化している地域の法人保有車両等を来訪者等が使用できる新たなカーシェアリングサービスを開発し、ビジネスモデルの有用性を検証。

共同使用契約に独自の契約形態や安全管理、適正な負担費用算出などのプロセスをシステム上で実現する技術的ナレッジを創出し、横展開を図り、「移動の足」確保を図る。

プロジェクトイメージ

- 本プロジェクトでは、会社や病院、自治体等が休日や夜間に余らせている自家用車の活用し、共同使用契約（自家用車を所有者以外が利用可能とするスキーム）を用いたカーシェアサービスを提供。引き渡し・契約システムの開発を行う。
- 共同使用契約に独自の契約形態や安全管理、適正な負担費用算出などのプロセスをシステム上で実現する技術的ナレッジを創出し、横展開を図る。
- これにより、遊休車両を効率よく活用し、「地域の足」「観光の足」を確保する。

共同使用契約

特定エリアに絞ったエリア展開で利便性の向上
個人・法人の車の使っていない時間に貸出が可能



Title

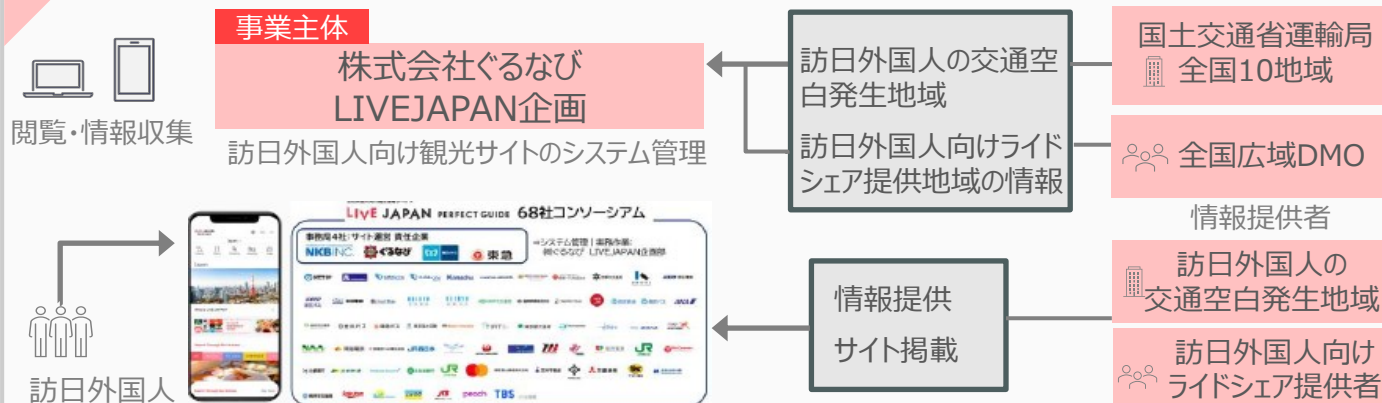
訪日外国人への「観光の足」の情報発信

Area R7年度 実証地域

①訪日外国人の交通空白が発生している地域
10地域以上～最大20地域

②訪日外国人へ日本版/公共ライドシェアを提供している全地域※15地域ほどを想定

Project Members 事業主体、パートナー企業・団体、関係省庁など



Background プロジェクト実施の背景

訪日外国人向けガイドサービスLIVEJAPANは、NKB、ぐるなび、東京地下鉄、東急4社が資金を出し運営しているWEBサービスで、68社のコンソーシアムで運営している。交通空白の課題は、コンソーシアム企業である鉄道・バス・航空・空港運営会社と直結する課題であり、またサイトの閲覧者である訪日外国人から、日本のインバウンドの課題として多く問い合わせがある。運営側の受入れ環境整備と負担軽減、利用者である訪日外国人の快適で安全・安心な日本旅行のために、訪日外国人に対する交通空白の情報発信を実施したい。

Outline プロジェクト概要

訪日外国人向けガイドサービスLIVEJAPANを用いて、訪日外国人旅行者が迷わず目的地に到着できるよう情報を整理した観光地やエリアの紹介ページを制作している。また混雑時期の注意やMaaS、事前予約制のバス利用等のサービスを案内する多言語記事を同様に制作する。そして、全国のライドシェアや乗り合いタクシー等の中で、訪日外国人にも対応意向のあるサービスを紹介する記事制作。これら情報は日本人の移動と重なり混雑が予想される年末年始、GW、お盆や中華系の人々の大型連休である春節にリーフレットやSNS・WEB広告等も利用し広く情報拡散する。

Effect 想定される効果

訪日外国人の交通空白解消に資するコンテンツを制作し6万以上の閲覧を通じ、その解消を目指す。またアンケート調査を通じて、更なる課題の解決方法を調査し報告する。

Plan 今後の展開（他地域への事業展開構想・見通し）

運営側、利用者の双方にとって実証期間中に制作したコンテンツが有益な情報であると把握できた場合には、対象地域を増やし、継続的な情報発信を進めていきたいと考えている。

応募主体	事業名称
庄原MaaS検討協議会	過疎地版交通マネジメント組織の立ち上げ
津田塾大学	女子大学生による持続可能な交通施策の提案
ダイハツ工業株式会社	介護送迎のリソースシェア×介護予防に向けた外出機会の創出
全国地方新聞社連合会	新潟県における地域交通サービス理解・利用促進
株式会社ぐるなび	訪日外国人への「観光の足」の情報発信